

Trias 企業メモ 2008-12-9



(2427 JASDAQ) 株式会社アウトソーシング
第 3 四半期決算説明会サマリ

株式会社アウトソーシング(2427)(以下、アウトソーシング)の会社説明会が、11月28日(金)にマツダ八重洲通りビルにて行われましたので、概要をご案内いたします。

説明会出席者:代表取締役社長 土井 春彦 氏、常務取締役経営企画本部長 鈴木 一彦 氏

【決算概要と業績修正】(説明者:土井社長)

金融危機によるマクロ経済への悪影響が顕在化する中で、人材アウトソーシング業界も大きな影響を受けている。当社に関しては、今年5月頃のピーク時に比べ、工場の生産量が現状25%程度落ち込んでおり、自動車メーカーでは70%の減産を行うところも出てきている。契約期間が続く限り売上が立つ人材派遣業と違い、生産量によって売上が変動する請負の比率を70%までに高めた当社は、メーカーによる減産の影響をダイレクトに受けている。通常需要期を迎える下期は、上期に比べ売上が20%程度の増加になるのが通例だが、今年は下期に入ってから、特に9月以降急ブレーキがかかり、上期売上の水準維持も難しい程の減産となっている。

9月以降の想定以上の大減産の影響に鑑みて、11月14日付けで業績の下方修正を発表、売上高は当初予想の13%減の243億円、営業利益は27.2%減の11億円とした。

【業界動向】

製造派遣を活用した契約の多くが抵触日を迎えようとしてつつある、いわゆる2009年問題に関し、その対応としては、①メーカーによる派遣社員の直接雇用、②コンプライアンスを重視し告示をクリアした請負、の2点が挙げられるが、在庫を持たずフレキシブルに対応するのが主流の現在、生産変動は激しくなっており、直接雇用ではその対応が難しくなってしまう。メーカーの本来のニーズは請負化であるが、コンプライアンスを重視し、告示をクリアした請負ができる業者は極めて少なく、やむを得ず直接雇用を選択するメーカーがでてきている。生産アウトソーシング業界の市場規模は約140万人程度と想定しているが、メーカーの大減産により40万人ほど減少、直接雇用への移管により50万人ほど減少し、今後は50万人程度まで市場が縮小すると見ている。その中で、市場の縮小率を上回る業者の淘汰が起こり、生き残る業者にとってはむしろ、業容拡大の好機と見ている。

【株式会社 ORJ の設立】

メーカーの直接雇用の流れに対応するべく、アウトソーシング株式会社、リロケーション・ジャパンの2

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

社にて、10月27日付けで株式会社 ORJ を設立した(アウトソーシング 90%、リロケーション・ジャパン 10%出資)。メーカーが大量の派遣社員を直接雇用することによって生じる様々な対応の煩雑さはメーカーの想定をはるかに超えるものであり、バブル崩壊後の合理化を通じ、スリム化された管理部門では対応が極めて難しい。寮の借り上げ、送迎、労務人事管理など多岐にわたる対応を、アウトソーシングの労務管理ノウハウとリロケーション・ジャパンの持つ社宅管理ノウハウをあわせることで管理業務の一括受託を行う。利益率は約 30%と高い。また、管理業務の受注によりアドバンテージをとり、将来の請負化への布石としていく。すでにメーカーから非常に強い引き合いがあり、2009年3月には1万人、9月には3万人程度の管理受託の見込みだ。既に9月の見込みのメーカーには、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結びつける請負」による請負化の提案を行っている。

【株式会社フリーワーク(大証「ヘラクレス」2486)との合併】

アウトソーシングは株式会社フリーワーク(以下フリーワーク)と来年3月1日付けで合併すると発表した。OJRの管理業務受託した製造現場の請負化を推進するには規模拡大と体制構築が必要である。またフリーワークとは取引先が重複せず営業拠点の統合、募集効率の向上により販管費の圧縮にもつながる。土井現アウトソーシング社長が新会社の代表取締役会長となり、代表取締役社長にはフリーワークの専務取締役 丸岡陽太氏が就任する予定だ。

【質疑応答】

Q. 日経新聞での日総工産社長のコメントによると、派遣から直接雇用への移行が3分の2くらいになりそうとのことだったが、御社の顧客中、直接雇用への移行はどのくらいの割合か?

A. 取引先の業種ポートフォリオにもよるが、当社では3分の1程度と見ている。またクーリング対応として直接雇用する場合もあるので、3分の2という割合の中には、一時的なものが多く含まれている可能性もあると思われる。

Q. 賃金について、減産の続く中値下げ要請は出てきているのか?

A. 現状値下げ要請は出てきておらず、その代わりに派遣の解約といったケースが多くなっている。

Q. 請負の大手への集約により景気の下降局面で影響は受けないとのことだったが、現状厳しくなっていることについての見解は?

A. 想定以上の落ち込みで現状は厳しいが、落ち込みのピークは12月と見ている。来年春以降には、自動車のモデルチェンジ等による受注が確定している案件もあり、徐々に回復してくると想定している。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

Q. 厳しい状況の中で販管費を抑える必要性があると思われるが、販管費抑制の見通しについてはどうなっているか？

A. 販管費の中で大きな割合を占めるのが人件費であるが、新会社 OJR の受注が多く、それに伴い要員が必要となってくる予定なので、そちらに振り分けることにより、コスト抑制が可能であると考えている。また募集費のコントロールでもコスト抑制ができると想定している。

Q. 今後のM&Aの予定については？

A. 現在フリーワーク以外にもM&Aを検討中であり、150億円規模の会社を1社、100億円規模の会社を2社、70億円規模の会社を1社候補としている。のれんの償却代が年間の利益を上回らず、当社と連携することでメリットが出ることを前提に検討していきたい。

以上

株式会社アウトソーシング 会社概要・株価情報

本社所在地 〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町 11-1 静銀・中京銀静岡駅南ビル 3 階

設立 1997 年 1 月

代表者 代表取締役社長 土井 春彦氏

資本金 4 億 7,459 万 5 千円

連結業績

(2007 年 12 月期実績) 売上高 243 億 21 百万円 営業利益 10 億 13 百万円 当期純利益 5 億 38 百万円

(2008 年 12 月期予想) 売上高 243 億 50 百万円 営業利益 11 億円 当期純利益 5 億 92 百万円

従業員数(2008 年 6 月末現在) 連結 7481 名 単独 6648 名

株価(2008 年 12 月 8 日引値) 10,520 円 予想 PER 2.11 倍 PBR 0.53 倍

配当性向 10 % (2007 年 12 月期実績)

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。